

12/14  
五.34

# “貧困さらに拡大”“支援・最賃アップを”

厚生労働省が2018年度から生活保護の生活扶助基準と母子加算の引き下げを検討していることに対して、関係団体が13日までに抗議声明を発表しています。

## 生活保護減 検討に抗議

関係団体が声明

全日本民主医療機関連合会は藤末衛会長声明で、厚労省が示した案は一番低い消費水準に合わせて生活保護基準を引き下げるものだと指摘。「安倍政権による雇用破壊が進み、さまざまな社会保障制度の給付削減や自己負担増が実施される中で、低所得層の消費水準に合わせた生活扶助

基準引き下げは、さらなる貧困の拡大と生活破壊を引き起こすことになる」と抗議しました。  
大阪を拠点としてシングルマザーを中心に女性や子どもへの支援活動を行っている「シンママ大阪応援団」は、「母子加算は一人親で子育てをすることに對しての加算であり、親が2人いる世帯と固定的経費の割合が変わらないから引き下げるといふ発想は、おとな一人で子どもを育てる困難さを無視していると批判。必要なのは、生活困難なすべての人々への支援を厚くし、1日8時間の労働で人間らしく生活できるように最低賃金を引き上げる」と指摘し、「市民生活全般の底上げをもたらす生活保護基準の引き下げは断じて容認できない」と訴えています。